

株主通信

平成22年度中間報告書

(平成22年4月1日～平成22年9月30日)

第63期

- | | |
|--------------------|------------|
| ● ご挨拶 | ● 完成工事（建築） |
| ● ピーエス三菱グループのCSR活動 | ● 連結決算の概要 |
| ● トピックス | ● 会社情報 |
| ● 完成工事（土木） | ● 株式情報 |

三菱電機株式会社 中津川製作所飯田PV第2工場（長野県） ※PC躯体工事





CONTENTS

● ご挨拶	1
● ピーエス三菱グループのCSR活動	3
● トピックス	5
● 完成工事（土木）	6
● 完成工事（建築）	9
● 連結決算の概要	11
● 会社情報	13
● 株式情報	14

●表紙の説明

平成22年初頭、三菱電機株式会社は、中津川製作所飯田工場（所在地：長野県飯田市）に太陽光発電（Photovoltaic power generation）システムにおける太陽電池セルを生産する施設として、太陽電池セル第2工場を完成させました。この工場は、地上5階建て、延床面積約23,600㎡で免震構造とPCaPC（プレキャスト・プレストレスト・コンクリート）工法を採用した地震等の災害に強い建物です。

70m×80mという大規模な平面形状に対して、免震構造とPCaPC工法が併用された例は国内でも事例が多くありません。また、当初から生産ラインを早期に稼働させる計画のため、工期短縮が強く要求されました。当社はPC躯体工事一式を請負い、総重量約22,400tのPC部材の製作組立てを6ヶ月間の短い工期で完成しました。

株主の皆様には格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

「株主通信」をお手元にお届けするに当たりまして、一言ご挨拶申し上げます。

事業のご報告に先立ちまして、当社は、国土交通省関東地方整備局および同近畿地方整備局ならびに福島県が発注するプレストレスト・コンクリートによる橋梁の新設工事の入札に関し、平成16年10月15日付で公正取引委員会より独占禁止法の定めに基づく排除勧告を受けました。当社は同勧告を不応諾として、平成16年10月19日付で勧告不応諾書を提出し、平成16年11月18日付で審判開始決定を受け、審判を行ってまいりましたが、平成22年9月21日付で同委員会より上記3件の排除措置を命ずる審決を受けました。株主の皆様には多大なるご心配をおかけしましたことを、謹んで深くお詫び申し上げます。当社はこれまでも、法令および企業倫理の遵守に取り組んでまいりましたが、本審決を厳粛に受け止め、当社グループのコンプライアンス体制の取り組みをさらに徹底・強化し、株主の皆様のご信頼にお応えすべく全力を挙げてまいりますので、株主の皆様におかれましては、今後ともご指導、ご鞭撻のほどよろしくお願い申し上げます。

平成22年度第2四半期累計期間における国内経済は、金融危機に起因する急激な落ち込みから脱却し、回復傾向を辿っているものの、デフレの影響、厳しい雇用情勢、海外景気の下振れ懸念や、為替レート・株価の変動等により景気が下押しされるリスクが強まっており、不安定で厳しい状況が続いております。

当社が属します建設業界におきましては、民間設備投資の持ち直し感はあるものの、国内の公共事業関係費本年度予算（当初）は前年度比（補正後）18.3%減と、かつてないような一段と厳しい状況であります。

このような環境のもとで、当社グループはPC（プレストレスト・コンクリート）技術を基軸とした総

合建設業として、公共工事を中心とする「土木事業」と民間工事を中心とする「建築事業」を2本柱とし、高強度、高品位および耐久性、耐震性に優れたPC技術ならびにPCa（プレキャスト・コンクリート）技術をさらに進化させることで、建築や一般土木へ応用することを強力に推し進め、他社との差別化を図る等幅広い営業を展開してまいりました。その結果、建築においては、PCaPC（プレキャスト・プレストレスト・コンクリート）外付けフレーム耐震工法による学校や病院の耐震補強の施工実績が着実に増加しており、土木におきましても国内の橋梁形式としては初めてとなるポストテンション方式のコルティエー工法（波形鋼板ウェブPCT桁橋）の施工を行う等、橋梁技術に磨きをかけるほか、橋梁の上部工・下部工一式の施工実績や立体交差工事におけるH型PC杭による擁壁工事の施工実績が着実に増えてまいりました。また、構造物の新設から維持補修へという公共工事の流れの中、当社においても、建築構造物のリニューアル工事や橋梁の補修・補強工事（橋脚の耐震補強工事、特に都市高速道路の支承交換工事、コンクリート床版の取替工事、電気防食工事等）に積極的に取り組んでおります。

当第2四半期累計期間の連結受注高は、土木・建築両部門ともに前年同期の実績を上回った結果、435億2百万円（前年同期342億51百万円 前年同期比27.0%増）となりました。連結売上高につきましては、繰越工事の減少により392億61百万円（前年同期526億19百万円 前年同期比25.4%減）となりました。損益の状況につきましては、土木部門の工事利益率の改善および販管費の大幅な削減により連結経常利益6億70百万円（前年同期9億49百万円 前年同期比29.4%減）、連結純利益5億38百万円（前年同期9億82百万円 前年同期比45.2%減）と、前年度に続き2期連続して第2四半期累計期間での黒字となりました。

しかしながら、中間配当金につきましては、政治・経済が不安定なことから、無配とさせていただきます。引き続き無配となることにつきまして深くお詫び申し上げますと共に、一日でも早く復配できますよう社員一同全力で業務に励む所存であります。何卒ご理解を賜りますよう宜しくお願い申し上げます。

今後の建設業を取り巻く環境は、民間建設投資は緩やかながら回復傾向にあるものの、公共投資については減少傾向であり、全体としては依然として冬の時代であると言えます。

このような状況下、当社グループは厳しい経営環境の中でも耐えられるように、一昨年より取り組んでおります「リカバリーピーエス三菱」のスローガンのもと、事業規模が縮小しても利益の出せる体制・体質作りに懸命の努力をしてまいりました。本年度はその集大成の年として、3期連続の黒字の達成を目指し、次の7つの施策に取り組んでおります。

- ①受注強化と管理の徹底
- ②原価管理の徹底
- ③購買管理の徹底
- ④資金および与信管理の徹底
- ⑤安全意識の徹底
- ⑥品質管理の徹底
- ⑦CSR活動の推進

以上のような施策を実施して、恒常的な黒字体質の構築を当面の目標とし、企業競争力を強化して永続性のある強固な経営基盤を築いてまいります。

株主の皆様におかれましては、何卒ご理解を賜りまして、今後ともより一層のご支援のほど宜しくお願い申し上げます。

平成22年12月



平成22年度は下記のCSR目標を当社グループ全社共通とし、本社・支店・関係会社の各CSR委員会が職制を通じて組織的に展開することができるようCSR推進体制も改定し、機動的かつ実効的に取り組んでまいりました。

◆平成22年度CSR目標

●有効な内部統制システムによるマネジメントの実践

- ・リスクマネジメントの強化
- ・コンプライアンスの徹底

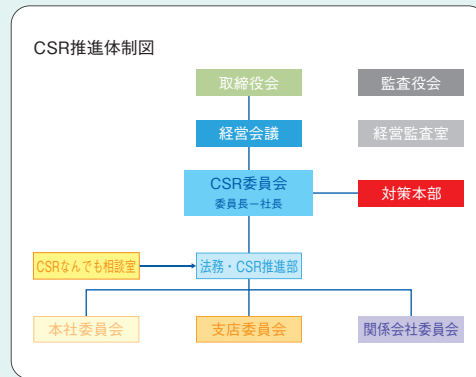
●ステークホルダーコミュニケーションの実践

- ・CS（お客様満足度）の追求
- ・取引先と取り組むCSR活動
- ・株主とのコミュニケーション拡充
- ・働きがいのある安全な職場環境の構築
- ・地域社会への貢献活動の推奨

●本年度CSR推進体制

各CSR委員会

当社グループのCSR推進体制は以下の通りです



◆コンプライアンス活動

- ・コンプライアンス研修会を実施いたしました。営業担当者向け研修では、独占禁止法の概要と平成22年改正法の概要を押さえ、営業担当者として必要な、公正な取引に対する規制の考え方を身につけることを目標としました。

- 営業担当者向け 8月16日 8月24日
- 役員向け（関係会社役員を含む） 8月27日
- 全従業員向け 10月5日



営業担当者向けコンプライアンス研修会
213名受講（関係会社24名）



役員向けコンプライアンス研修会
36名受講（関係会社16名）

- ・協力会社工事請負契約約款において反社会的勢力排除条項を追加しました（平成22年4月15日改定）。

平成19年6月犯罪対策閣僚会議において制定された、「企業が反社会的勢力による被害を防止するための指針」へ対応しております。

- ・ピーエス三菱グループのためのコンプライアンスブック増補版発行（平成22年9月）

平成20年に発行したコンプライアンスブックの法改正に伴う変更部分を掲載しています。



◆リスクマネジメント活動

リスクマネジメント活動において、各部署毎に次のリスクに対処策を立てPDCA（計画・実行・評価・改善）を実践することで、リスクの未然防止、被害の極小化を図ってまいります。

- ・厳しい受注環境におけるノルマ達成のために生じるリスク
- ・工事施工における各種リスク
- ・不祥事等が職場内で埋没するリスク

◆コミュニケーション活動

- ・CSR報告書
ステークホルダーの皆様へ当社のCSR活動に関する情報をご覧いただくため、当社ホームページに掲載しておりますのでご一読ください（ホームページアドレス：<http://www.psmic.co.jp/>）。
- ・経営層と若手従業員の対談
入社3・4年目、6・7年目および10年クラスの技術系従業員の研修時に、経営層との対談の時間を設け、円滑な社内コミュニケーションを図っております。

- ・社会貢献活動
災害時の緊急対応等、地域社会の安全・安心に資する活動を始め、良き企業市民として、社会貢献活動を積極的に展開しております（宮崎県で発生した口蹄疫問題に対して、九州支店の呼びかけで宮崎県へ義援金を送りました）。



国内で初めてのポストテンション方式 波形鋼板ウェブPCT桁橋が架設される ー 綾瀬川水戸橋（東京都）ー

近年、コスト縮減や施工合理化の目的で複合構造の採用が増加してきています。当社では、このようなニーズに応える新しい橋梁形式として、「コルティー工法（波形鋼板ウェブPCT桁橋）」を開発しました。この橋梁形式は、従来のPCT桁橋のコンクリートウェブを波形鋼板に置き換えることで、上部工の軽量化とコスト縮減を可能とした複合構造です。

この工法による橋梁として、平成17年に完成した曾宇川（そうがわ）橋を始めに、現在（平成22年9月）までに3橋の橋梁が完成しています。

これらの橋梁は、支間24mまでを対象としたプレテンション方式に採用されてきましたが、この度、国内で初めてポストテンション方式の支間38.7mを有した綾瀬川水戸橋に採用されました。

今後は、この工法の特長を活かして、より多くの橋梁に採用されるよう営業展開が期待されます。

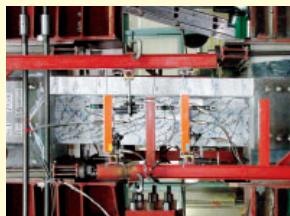
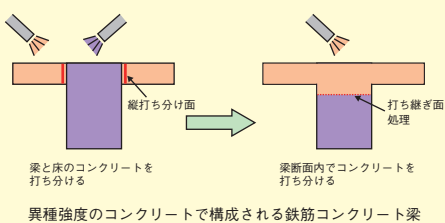


異種強度のコンクリートで構成される鉄筋コンクリート梁の研究開発

鉄筋コンクリート構造では、設定された構造性能が十分得られるように、設計において柱、梁等の構造部材の断面、必要とされるコンクリート強度、鉄筋強度が決定されます。

近年の高強度コンクリートの開発に伴い、柱、梁では設計基準強度 $F_c=27\sim60\text{N/mm}^2$ のコンクリートが使用されています。一方、床では柱、梁で使用される高強度コンクリートは必要なく、 $F_c=24\sim33\text{N/mm}^2$ のコンクリートが使用されています。ここで、梁には通常片側もしくは両側に床が取り付けため、梁に必要とされるコンクリートと床に必要とされるコンクリートが異なる場合には、梁と床のコンクリートを打ち分ける、もしくは梁に必要とされる高い強度のコンクリートを床にも使用することになります。前者では梁と床のコンクリートの打ち分け面が縦方向となり、打ち分け面型枠の設置や現場施工の煩雑さが生じます。後者ではコンクリート材料費がアップします。

本研究開発では、これらの問題を解決し施工性の向上とコストダウンを実現するために、梁下部では梁に必要な強度のコンクリート、梁上部（床レベル）では床に必要な強度のコンクリートを用いた、梁断面内において異なる強度のコンクリートが混在する鉄筋コンクリート梁の構造性能を実験により把握・検討し、実用化のための設計方法を開発しております。



構造実験状況



紀北東道路 嵯峨谷川橋工事（和歌山県）

京奈和自動車道は京都市から奈良県を縦断し和歌山市に至る自動車専用道であり、関西圏の外側を結び各都市間の連絡強化を担う主要幹線道路として国土交通省が整備を進めています。嵯峨谷川橋は京奈和自動車道のうち和歌山県北部に位置する紀北東道路の起点となる橋長約200mの橋梁です。

当工事の発注には新しい発注方式として注目されているデザインビルド方式が採用され、入札参加各社から提示された構造形式、施工方法および入札価格等が総合的に評価された結果、当社の提案が採用され、設計・施工上下部一式で請け負うことになりました。

工事の特徴としては、河川ならびに市道を跨ぐ交差条件や架橋地点の急峻な地形を考慮して架設作業車による片持ち張出し施工を採用しています。当社は各部署の総合力をもってこの物件に取り組み、平成22年6月末に完成しました。





出羽大橋補修工事（最上川部床版工）（山形県）

本工事は、山形県酒田市高見台～堤町に位置する出羽大橋（昭和48年竣工）の床版架替工事です。

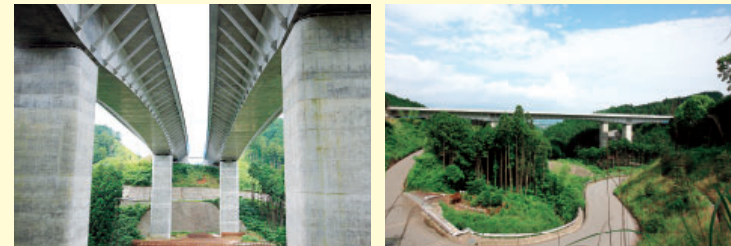
本橋は、都市計画に重要な路線であることから、活荷重・橋面構成の変更が決定されました。このように増加する荷重に対応し、かつ既設下部工への負担軽減と既設主桁に作用する応力低減を図るために、架替後の床版は、高強度軽量プレキャストPC床版が採用されました。

工事の概要は、橋長722.4m、全幅12.0mの軽量プレキャストPC床版の製作および架設工の施工です。軽量プレキャストPC床版は、子会社であるピー・エス・コンクリート株式会社北上工場で製作後、現地までトレーラーで運搬し、門型架設機による架設で施工し、平成22年8月に完成しました。



田場沢川橋（静岡県）

田場沢川橋は、新東名高速道路建設事業の一環として、東名高速道路「裾野IC」より西北西へ2kmに位置する田場沢川が流れる谷部を横断する上下線橋梁です。本橋の構造形式は3径間連続のPRCストラット付波形鋼板ウエブ箱桁橋です。橋長は上り線229.5m 下り線201.0m、幅員16.5mです。施工方法は従来の移動作業車を用いた張出し工法から、波形鋼板を架設時に有効利用した工法を採用しました。それは、先行架設した波形鋼板ウエブに架設時荷重を負担させる工法です。この工法を採用したことにより桁高に関係なくブロック長4.8mの施工が可能となり、ブロック数の削減、工期短縮、PC鋼材使用量の低減が可能となりました。本工事は平成22年6月に完成しました。



羽田D滑走路整備事業（PC床版）（東京都）

羽田空港は国内航空輸送ネットワークの要であり、今後さらに国内航空需要の増大が見込まれる中、現在の3本の滑走路では発着能力は限界に達しています。

こういった状況から再拡張が必要となり、新たに4本目の滑走路を現空港の沖合に建設し、年間の発着回数を現在の29.6万回から40.7万回に増強して、多様な路線網の形成と利用者の利便性向上等を目的として整備される事業が羽田D滑走路整備事業です。

この4本目の滑走路構造は従来の埋立構造だけでなく現滑走路の脇を流れる多摩川の通水性を阻害しないよう、栈橋構造を採用したハイブリット構造になっています。

この栈橋構造となるジャケット鋼桁上の床版となる、約31万㎡の7割に相当する約22万㎡の部分をPC床版（3.3m×6.585m他 厚さ0.3m～0.5m 重量20～25t）10,697枚を製造し鋼桁上に架設し、床版同士を場所打ちコンクリートで間詰めして連続化する構造で、伸縮目地等を設けず1枚の床版として構築するものとしては世界最大規模の床版となります。



東津田第9高架橋外1橋上部工（島根県）

「松江第五大橋道路」は、国道485号川津バイパスと国道9号松江道路をつなぐ延長5.2kmの地域高規格道路であり、都市機能の強化や渋滞の緩和等を目的として、平成24年度末の供用開始を目標に進められている事業です。本橋は、国道9号線側の終点部に位置する2径間連続PC中空床版橋の本線橋およびランプ橋の2橋です。本工事は固定支保工による施工方法で橋梁の構築を行いました。また他工区との取合もあり厳しい工程の中、平成22年3月に着工し、同年7月に遅延なく工事を完了しました。





グランイーグル川崎Ⅵ（神奈川県）

神奈川県川崎市に完成したグランイーグル川崎Ⅵは、鉄筋コンクリート造、地上6階建て、住戸数49戸（3LDK 45戸、4LDK 4戸）の分譲マンションです。南棟および西棟の2棟構成になっており、敷地に隣接した公園と道路に囲まれ、周辺には高い建物がほとんどなく、どの住戸でも採光や風通し、開放感が確保されています。

住宅地での工事であったため、工事中は振動や騒音に配慮し、地域の方々とコミュニケーションを図りながら施工しました。



大光印刷株式会社 亀岡工場（京都府）

大光印刷株式会社亀岡工場は京都府亀岡市の工業団地に立地し、主に菓のパッケージ関係を製造しています。当社の設計・施工による鉄骨造地上3階建ての亀岡工場は、明るく開放的な外観になっております。また敷地東側には河川をはさみ住宅街があるため、室外機置場を西側屋上に配置し、東側に植栽を設け近隣環境に配慮しています。工場で製造される製品には虫の混入が厳禁となるため、シートシャッター、エアシャワーを入り口に設置しています。また、印刷室は太陽光が入らないように排煙窓はアルミパネルを使用し、作業環境として室内照度1000ルクス以上を満たしているほか、湿度調整用にエアコン・加湿器等を装備しています。



ブランドズ東池袋（東京都）



ブランドズ東池袋は、東京都豊島区東池袋4丁目再開発地区で、東京都路面電車として唯一残る都電荒川線沿いに立地した、鉄筋コンクリート造、地上10階、地下1階の分譲マンションです。総戸数は56世帯で再開発に伴う関係者ならびに一般分譲による入居者の皆様が構成されています。

実施工期は14ヶ月でしたが、打合せ、検討確認を含めると約25ヶ月を掛けて完成した物件で、共同住宅として関係者のご意見・ご提案等を集約した結果、防犯性、デザイン性および機能性に優れた建物となりました。

大分県立爽風館高等学校（大分県）



※PC躯体工事

単位制高校である大分県立爽風館高等学校は、大分県立中央高等学校定時制、別府鶴見丘高等学校定時制および碩信高等学校通信制の3校を統合して、平成22年4月に開校いたしました。大分市街を一望する上野丘に新設された教室棟には、柱・スパン梁にPCaPC工法、桁梁にプレキャスト鉄筋コンクリート（PCaRC）工法、床版にPC合成床版が採用されました。当社はPC躯体工事を請負い、総重量約7,300tの部材を製作・架設いたしました。その内PC部材である柱および梁は、子会社であるピー・エス・コンクリート株式会社宮崎工場で作成いたしました。また、併設する体育館棟には、現場打ちプレストレスト鉄筋コンクリート梁が採用されています。

連結貸借対照表

科目		期別		期別	
		第 62 期 期 末 (平成22年 3 月31日)	第63期第2四半期会計期間末 (平成22年 9 月30日)	第 62 期 期 末 (平成22年 3 月31日)	第63期第2四半期会計期間末 (平成22年 9 月30日)
流 動 資 産		57,963	42,884	流 動 負 債	52,763
現 金 預 金		8,574	6,223	支払手形・工事未払金等	27,996
受取手形・完成工事未収入金等		34,708	22,245	短 期 借 入 金	10,434
未 成 工 事 支 出 金		8,784	9,250	1 年内返済予定の長期借入金	1,500
そ の 他 た な 卸 資 産		1,842	1,284	未 払 法 人 税 等	402
繰 延 税 金 資 産		30	20	未 成 工 事 受 入 金	7,515
未 収 入 金		3,840	3,285	賞 与 引 当 金	117
そ の 他 流 動 資 産		337	679	完 成 工 事 補 償 引 当 金	220
貸 倒 引 当 金	△	156	△ 105	工 事 損 失 引 当 金	572
固 定 資 産		17,360	17,396	そ の 他 流 動 負 債	4,003
有 形 固 定 資 産		12,510	12,740	固 定 負 債	5,554
建 物 ・ 構 築 物		7,556	7,537	退 職 給 付 引 当 金	3,245
機械、運搬具及び工具器具備品		10,437	10,201	役員退職慰労引当金	178
土 地		9,093	9,414	再評価に係る繰延税金負債	2,070
リ ー ス 資 産		58	65	資 産 除 去 債 務	-
建 設 仮 勘 定		10	82	そ の 他 固 定 負 債	59
減 価 償 却 累 計 額	△	14,645	△ 14,560	負 債 合 計	58,317
無 形 固 定 資 産		36	36	株 主 資 本	15,038
投資その他の資産		4,813	4,620	資 本 金	4,218
投資有価証券		1,138	1,061	資 本 剰 余 金	8,110
破 産 更 生 債 権 等		2,804	2,788	利 益 剰 余 金	2,769
繰 延 税 金 資 産		260	272	自 己 株 式	△ 60
そ の 他 投 資 等		3,452	3,332	評 価 ・ 換 算 差 額 等	1,925
貸 倒 引 当 金	△	2,842	△ 2,834	その他有価証券評価差額金	88
資 産 合 計		75,323	60,281	土 地 再 評 価 差 額 金	1,827
				為 替 換 算 調 整 勘 定	10
				少 数 株 主 持 分	41
				純 資 産 合 計	17,005
				負 債 ・ 純 資 産 合 計	75,323

(単位：百万円)

連結損益計算書

科目		期別		期別	
		前第 2 四半期連結累計期間 (自平成21年 4 月 1 日 至平成21年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自平成22年 4 月 1 日 至平成22年 9 月30日)	前第 2 四半期連結累計期間 (自平成21年 4 月 1 日 至平成21年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自平成22年 4 月 1 日 至平成22年 9 月30日)
売 上 高		52,619	39,261	売 上 高	52,619
売 上 原 価		48,318	35,169	売 上 原 価	48,318
売 上 総 利 益		4,300	4,091	売 上 総 利 益	4,300
販売費及び一般管理費		3,405	3,250	販売費及び一般管理費	3,405
営 業 利 益		894	841	営 業 利 益	894
営 業 外 収 益		18	7	営 業 外 収 益	18
受 取 配 当 金		6	6	受 取 配 当 金	6
持 分 法 に よ る 投 資 利 益		5	-	持 分 法 に よ る 投 資 利 益	5
為 替 差 益		170	-	為 替 差 益	170
ス ク ラ ッ プ 売 却 益		10	13	ス ク ラ ッ プ 売 却 益	10
還 付 加 算 金		1	-	還 付 加 算 金	1
そ の 他		16	21	そ の 他	16
営 業 外 収 益 合 計		228	49	営 業 外 収 益 合 計	228
営 業 外 費 用		140	69	営 業 外 費 用	140
支 払 利 息		-	19	支 払 利 息	-
持 分 法 に よ る 投 資 損 失		-	103	持 分 法 に よ る 投 資 損 失	-
為 替 差 損		33	28	為 替 差 損	33
そ の 他		174	220	そ の 他	174
営 業 外 費 用 合 計		949	670	営 業 外 費 用 合 計	949
経 常 利 益		34	10	経 常 利 益	34
特 別 利 益		403	53	特 別 利 益	403
固 定 資 産 売 却 益		19	2	固 定 資 産 売 却 益	19
貸 倒 引 当 金 戻 入 額		457	66	貸 倒 引 当 金 戻 入 額	457
そ の 他 特 別 利 益 合 計		5	54	そ の 他 特 別 利 益 合 計	5
特 別 損 失		67	-	特 別 損 失	67
固 定 資 産 除 売 却 損		42	-	固 定 資 産 除 売 却 損	42
減 損 損 失		45	-	減 損 損 失	45
退 職 特 別 加 算 金		-	60	退 職 特 別 加 算 金	-
転 進 支 援 費 用		-	91	転 進 支 援 費 用	-
関 係 会 社 清 算 損		4	1	関 係 会 社 清 算 損	4
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額		165	207	資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	165
そ の 他 特 別 損 失 合 計		1,240	529	そ の 他 特 別 損 失 合 計	1,240
税 金 等 調 整 前 四 半 期 純 利 益		329	127	税 金 等 調 整 前 四 半 期 純 利 益	329
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		△ 66	△ 95	法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	△ 66
法 人 税 等 調 整 額		263	32	法 人 税 等 調 整 額	263
法 人 税 等 合 計		-	497	法 人 税 等 合 計	-
少数株主損益調整前四半期純利益		△ 4	△ 41	少数株主損益調整前四半期純利益	△ 4
少 数 株 主 損 失 (△)		982	538	少 数 株 主 損 失 (△)	982
四 半 期 純 利 益				四 半 期 純 利 益	

(単位：百万円)



会社情報 (平成22年 9 月30日現在)

◆商号 株式会社ピーエス三菱
P.S. Mitsubishi Construction Co., Ltd.

◆設立 昭和27年3月1日

◆資本金 4,218,500,000円

◆従業員数 単体：1,068名
連結：1,530名

◆本社・支店

本社 〒104-8215
東京都中央区晴海二丁目5番24号
(03) 6385-9111

東京支店 〒104-8572
東京都中央区晴海二丁目5番24号
(03) 6385-9511

東北支店 〒980-0811
宮城県仙台市青葉区一番町一丁目8番1号 東菱ビル
(022) 223-8121

名古屋支店 〒460-0002
愛知県名古屋市中区丸の内一丁目17番19号 キリックス丸の内ビル
(052) 221-8486

大阪支店 〒530-6027
大阪府大阪市北区天満橋一丁目8番30号 OAPタワー
(06) 6881-1170

広島支店 〒730-0036
広島県広島市中区袋町4番25号 明治安田生命広島ビル
(082) 240-7011

九州支店 〒810-0072
福岡県福岡市中央区長浜二丁目4番1号 東芝福岡ビル
(092) 739-7001

◆役員

取締役および監査役

代表取締役社長	勝 木 恒 男
代表取締役副社長	杉 本 武 司
代表取締役副社長	松 下 基 生
取締役	久 保 敬 三
取締役	中 田 俊 一
取締役	森 拓 也
取締役	上 村 清
取締役	高 椋 晴 三
取締役	藤 井 敏 道
常勤監査役	松 本 好 男
常勤監査役	森 岡 一 彦
常勤監査役	野 村 貞 廣

(注) 取締役上村 清、高椋晴三、藤井敏道の3氏は社外取締役であります。
監査役松本好男、森岡一彦の両氏は社外監査役であります。

執行役員 (※は取締役兼務)

※ 社長執行役員	勝 木 恒 男
※ 副社長執行役員 (土木本部長)	杉 本 武 司
※ 副社長執行役員 (建築本部長)	松 下 基 生
常務執行役員 (東京支店長)	田 中 哲 一
※ 常務執行役員 (管理本部長・CSR担当)	中 田 俊 一
※ 常務執行役員 (建築本部副本部長・海外事業担当)	久 保 敬 三
常務執行役員 (大阪支店長)	蔵 本 修
執行役員 (建築本部副本部長)	宍 戸 勝
※ 執行役員 (技術本部長兼工務監督室長・安全品質環境担当)	森 拓 也
執行役員 (土木本部副本部長兼土木部長)	小 林 康 人
執行役員 (東京支店副支店長兼建築営業部長)	不 動 正 廣
執行役員 (管理本部副本部長)	権 藤 智 丸
執行役員 (大阪支店副支店長)	伊 藤 博 通
執行役員 (東北支店長)	仲 西 正 藏



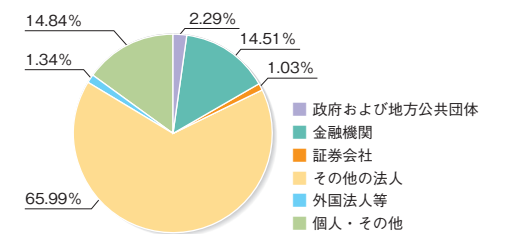
株式情報 (平成22年 9 月30日現在)

◆発行可能株式総数 11,000万株

◆発行済株式の総数 40,037,429株

◆株主数 6,192名

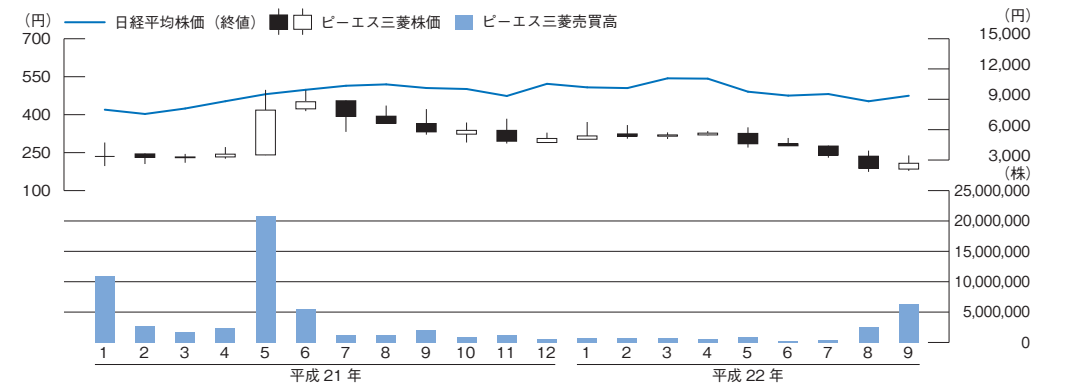
◆所有者別株式保有状況



◆大株主

株主名	当社への出資状況	
	持株数	出資比率
三菱マテリアル株式会社 (内 第一種後配株式)	15,945,496株 (3,642,858)	39.83% (9.10)
太平洋セメント株式会社	4,491,300	11.22
三菱UFJ信託銀行株式会社 (内 第一種後配株式)	1,990,561 (1,928,571)	4.97 (4.82)
株式会社三菱東京UFJ銀行 (内 第一種後配株式)	1,990,067 (1,928,571)	4.97 (4.82)
住友電気工業株式会社	1,834,800	4.58
岡山県	839,740	2.10
三菱商事株式会社	627,405	1.57
三菱地所株式会社	496,000	1.24
ピーエス三菱従業員持株会	440,595	1.10
株式会社大林組	400,000	1.00

◆日経平均株価・株価・売買高の推移 (東京証券取引所)



株主メモ

■事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
■定時株主総会	6月
■同総会議決権行使株主 確定日	3月31日
■期末配当金受領株主 確定日	3月31日
■中間配当金受領株主 確定日	9月30日
■公告の方法	電子公告により行う 公告掲載URL http://www.psmic.co.jp/ (ただし、電子公告によることができない事故、その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に公告いたします。)
■株主名簿管理人 特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
■同連絡先	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 Tel 0120-232-711 (通話料無料)
■上場証券取引所	東京証券取引所
■単元株式数	100株

(ご注意)

1. 株主様の住所変更、単元未満株式の買取請求その他各種手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社など）で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社などにお問合せください。株主名簿管理人（三菱UFJ信託銀行）ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
2. 特別口座に記録された株式に関する各種手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関（三菱UFJ信託銀行）にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取次ぎいたします。
3. 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。



コーポレートマーク

生命の神秘である植物の発芽がモチーフです。発芽は、力強い成長を意味し、新分野・新領域の開拓を表現しています。

また、オレンジが大地（＝土木）、ブルーが空（＝建築）、全体で地球をイメージして、自然と共生する企業を具象化しています。



この印刷物は、有機溶剤等を使用しない環境にやさしい「水なし印刷」で印刷し、「ベジタブルインキ」を使用しております。また、針金を使わずに製本しております。